様式第7の4(第8条第2項第3号、第9条第10項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書　兼　電気通信事業変更届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

認定電気通信事業の全部を廃止したので、電気通信事業法第124条第1項の規定により、届け出ます。

廃止した認定電気通信事業の認定を受けた日及び認定の決裁の番号	
廃止の年月日	

次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。

変更事項		
変更内容	変　　更　　前	変　　更　　後
変更年月日		
変更の理由		

注1　変更事項は、業務区域若しくは基礎的電気通信役務に係る業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。